



## 令和5年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年2月3日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 正裕 TEL 06-7222-3101  
 四半期報告書提出予定日 令和5年2月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和5年3月期第3四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	40,266	28.4	△610	—	△661	—	△886	—
4年3月期第3四半期	31,371	△5.9	△3,243	—	2,643	—	1,801	—

(注) 包括利益 5年3月期第3四半期 △812百万円 (—%) 4年3月期第3四半期 1,849百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第3四半期	△21.69	—
4年3月期第3四半期	48.14	47.74

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第3四半期	35,519	14,621	40.2
4年3月期	35,492	14,390	39.7

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 14,295百万円 4年3月期 14,107百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
5年3月期	—	0.00	—		
5年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	54,000	25.9	△700	—	△800	—	△1,500	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期3Q	41,470,184株	4年3月期	39,872,284株
② 期末自己株式数	5年3月期3Q	119,343株	4年3月期	119,343株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年3月期3Q	40,888,521株	4年3月期3Q	37,425,541株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(連結損益計算書関係) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①連結業績について

(単位：百万円)

	令和4年3月期第3四半期			令和5年3月期第3四半期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	31,371	△1,963	△5.9%	40,266	8,894	28.4%
営業利益	△3,243	△365	—	△610	2,632	—
経常利益	2,643	5,458	—	△661	△3,305	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,801	4,315	—	△886	△2,688	—

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、まん延防止等重点措置の全面解除に伴う行動制限の緩和や、令和4年10月に実施された政府の旅行支援策や入国制限緩和等に伴い、来店客数が増加したことにより、売上高、営業利益とも前年実績を大きく上回りました。しかしながら、繰り返される新型コロナウイルス感染症の感染者数の増加や物価高による消費者マインドの低下に伴い、売上高の回復が限定的となったことや、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や急激な円安等の影響による原材料価格や光熱費等の高騰により、営業損失となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年の時短営業に伴う協力金の反動により、前年実績に対して減益となりました。

このような状況下、当社は、令和4年12月27日開催の取締役会において、全国に唐揚げ専門店「鶏笑」を展開する株式会社NIS（以下、「NIS」といいます。）の全株式を取得することについて決議し、令和5年2月1日付にて、子会社化いたしました。NISは、テイクアウト唐揚げ専門店の競争が激化する中、創業12年で業界最多規模となる約250店舗を国内外に展開しております。当社は、本件を通じて、国民食、日常食として定着している唐揚げのテイクアウト事業に参入することで、令和3年5月に発表した新中期経営計画の中核骨子に掲げている「中食需要の取り込み」や、経営ビジョンである「100年企業として必要不可欠な社会的インフラを目指す」を実現しながら、低価格帯のポートフォリオを更に強化することが可能と考えております。また、グループ一括買い付けによる原材料のコストダウンや、新商品の開発、既存事業とのコラボレーション等によりグループシナジーを具現化することで、鶏笑各加盟店の更なる収益アップや、当社グループの中食事業のより一層の拡大を図ってまいります。

また「コロナ影響からの早期回復と既存事業の収益力強化」を基本方針とする中期経営計画の達成に向けたその他の取り組みとして、株式会社家族亭の本社をグループ本社に統合し、固定費の削減を進めたほか、業績不振店舗の閉店及び業態転換等による収益性の改善や、グループ各業態アプリに共通スタンプ機能を追加し、各業態間の相互送客を促進するなど、アフターコロナを見据えた施策の加速や既存事業の収益力強化に継続して注力いたしました。業態ごとの具体的な取り組みや概況については、次の通りです。

## (和食さと)

和食さと業態では、コロナ禍からの収益力改善と更なる集客力強化に向けた取り組みとして、タイの「ムーガタ鍋」をヒントに独自開発したオリジナルプレートを使用した焼肉・しゃぶしゃぶ・一品料理の食べ放題新メニュー「さと式焼肉プレミアム」を令和4年9月より和食さと全店で販売を開始した他、期間限定で「和食さと初代アンバサダー」の渋谷風咲さんとのコラボ企画「純喫茶さと」を開催し、舌触りにこだわった「昔ながらの手仕込みプリン」や甘さと苦みが絶妙なバランスの「珈琲ゼリー」等を販売いたしました。また、グループ業態間の相互送客による新規顧客獲得を目的として「和食さとアプリ」にグループスタンプ機能を追加した他、積極的なアプリ入会促進を継続した結果、会員数も順調に増加いたしました。以上の結果、売上高は17,584百万円（前年同期比136.5%）となりました。同期間の出退店実績は、3店舗を出店し1店舗を閉店したことにより209店舗となりました。

## (にぎり長次郎)

にぎり長次郎業態では、来店頻度の向上を目的とし、令和4年7月に「にぎり長次郎アプリ」を導入し積極的な情報発信やお得なクーポンを配信した他、令和4年9月より一部店舗にて「にぎり長次郎アプリ」によるテイクアウトのモバイルオーダー受付を開始し、お客様の利便性と店舗の生産性の向上に取り組みました。また、更なる売上高の獲得を目的とし、とろける脂が濃厚な味わいの「寒ぶり」や、冬を代表する味覚の王様「本ずわい蟹」等の旬の食材を使用した期間限定フェア「冬味宴第2弾」を開催した他、テイクアウトでは旬の「金目鯛」や「あおりいか」等を使用した「おもてなしづくし」を販売いたしました。以上の結果、売上高は9,033百万円（前年同期比123.0%）となりました。同期間の出退店実績は、1店舗を出店したことにより67店舗となりました。

(天井・天ぶら本舗 さん天)

天井・天ぶら本舗 さん天業態におきましては、更なる来店頻度の向上を目的とし、令和4年9月に「さん天公式アプリ」を導入し、LINEによるプロモーションと並行して、アプリ会員限定クーポンやお得なキャンペーン情報を配信した他、更なる売上高の獲得を目的として、期間限定で旬の天井や定食を特別価格で提供する「秋まつり」や大人気の牡蠣天を特別価格で提供する「牡蠣天まつり」を実施いたしました。また、前年度に引き続き新規顧客の獲得を目指した取り組みとして、人気お笑いコンビ「霜降り明星」を起用したTVCMやInstagram等でプロモーションを行いました。以上の結果、売上高は2,180百万円（前年同期比111.2%）となりました。同期間の出退店実績は、3店舗を閉店したことにより41店舗となりました。

(家族亭)

家族亭業態におきましては、集客力の強化を目的として定期的にLINEを活用した積極的な販売促進を実施した他、お客様の利便性の向上と店舗の生産性向上を目的とし、一部店舗にて「スマホオーダー」のテスト運用を開始いたしました。また、来店頻度の向上を目的とし、東北の食材、食文化にスポットをあてた産地フェア「産地食旅東北 海と山のおいしい恵み」を開催し、秋田県産の「ハタハタ」や山形県産の「わらび」等を使用した「東北天ざるそば」等の期間限定商品を販売いたしました。以上の結果、売上高は3,225百万円（前年同期比129.4%）となりました。同期間の出退店実績は、1店舗を閉店したことにより66店舗となりました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

## ②出店施策について

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当第3四半期 連結会計 期間末	当連結 会計年度 出店計画
和食さと	207 (－)	3 (－)	1 (－)	209 (－)	4
家族亭※	67 (8)	－ (－)	1 (－)	66 (8)	0
にぎり長次郎※	66 (－)	1 (－)	－ (－)	67 (－)	3
得得・とくとく	63 (50)	－ (－)	1 (1)	62 (49)	0
天井・天ぶら本舗 さん天	44 (1)	－ (－)	3 (－)	41 (1)	2
かつや	41 (14)	3 (1)	－ (－)	44 (15)	7
めしや 宮本むなし	38 (2)	－ (－)	7 (－)	31 (2)	0
宅配寿司業態	11 (4)	3 (－)	3 (1)	11 (3)	4
ひまわり・茶房ひまわり	9 (－)	－ (－)	1 (－)	8 (－)	0
からやま	6 (－)	－ (－)	－ (－)	6 (－)	1
M&S FC事業※	20 (－)	4 (－)	1 (－)	23 (－)	6
その他	18 (－)	－ (－)	2 (－)	16 (－)	2
国内合計	590 (79)	14 (1)	20 (2)	584 (78)	29
海外店舗	21 (16)	3 (3)	2 (1)	22 (18)	7
国内外合計	611 (95)	17 (4)	22 (3)	606 (96)	36

( ) 内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※「家族亭」業態には「花旬庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎麦」「蕎菜」業態を含んでおります。

※「にぎり長次郎」業態には「CHOJIRO」業態を含んでおります。

※「M&S FC事業」は、M&Sフードサービス株式会社が運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」「しんばち食堂」業態の合計店舗数です。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、35,519百万円（前連結会計年度末比26百万円の増加）となりました。

流動資産は、18,230百万円（前連結会計年度末比365百万円の増加）となりました。これは主に、未収入金の減少1,212百万円、売掛金の増加768百万円、原材料及び貯蔵品の増加708百万円などであります。

固定資産は、17,148百万円（前連結会計年度末比320百万円の減少）となりました。これは主に、差入保証金の

減少244百万円、建物（純額）の増加123百万円、長期貸付金の減少116百万円などであります。

流動負債は、9,290百万円（前連結会計年度末比714百万円の増加）となりました。これは主に、買掛金の増加846百万円、未払法人税等の減少699百万円、流動負債その他の増加401百万円などであります。

固定負債は、11,607百万円（前連結会計年度末比919百万円の減少）となりました。これは主に、社債の減少665百万円、固定負債その他の減少248百万円などであります。

純資産は、14,621百万円（前連結会計年度末比231百万円の増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の連結業績予想につきましては、令和4年11月4日に公表いたしました第2四半期決算短信に記載の連結業績予想から修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,834,637	12,995,764
売掛金	1,724,620	2,493,091
商品	63,026	77,434
原材料及び貯蔵品	807,469	1,515,670
1年内回収予定の長期貸付金	72,785	66,207
未収入金	1,855,168	642,255
その他	509,822	444,309
貸倒引当金	△2,184	△3,947
流動資産合計	17,865,346	18,230,786
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,216,288	3,339,810
土地	3,099,407	3,099,407
その他（純額）	2,765,272	2,668,535
有形固定資産合計	9,080,968	9,107,753
無形固定資産		
のれん	576,917	509,485
その他	658,749	632,973
無形固定資産合計	1,235,667	1,142,459
投資その他の資産		
投資有価証券	621,780	649,817
長期貸付金	757,208	640,771
差入保証金	4,322,291	4,077,808
繰延税金資産	1,148,442	1,186,860
その他	307,099	347,152
貸倒引当金	△4,923	△4,305
投資その他の資産合計	7,151,899	6,898,106
固定資産合計	17,468,535	17,148,318
繰延資産	158,910	140,267
資産合計	35,492,792	35,519,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,659,167	2,505,923
1年内償還予定の社債	935,000	935,000
1年内返済予定の長期借入金	913,044	1,055,186
未払金	2,499,651	2,819,789
未払法人税等	742,630	43,432
賞与引当金	495,114	198,467
その他	1,331,683	1,732,728
流動負債合計	8,576,292	9,290,528
固定負債		
社債	5,100,000	4,435,000
長期借入金	4,010,856	4,213,632
再評価に係る繰延税金負債	82,947	82,947
役員退職慰労引当金	27,753	27,753
役員株式給付引当金	19,420	26,770
退職給付に係る負債	211,402	23,486
資産除去債務	1,243,340	1,195,600
訴訟損失引当金	—	20,000
その他	1,830,374	1,581,838
固定負債合計	12,526,094	11,607,028
負債合計	21,102,386	20,897,556
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,454,085	11,077,683
資本剰余金	4,311,642	4,935,240
利益剰余金	145,310	△940,810
自己株式	△120,009	△120,009
株主資本合計	14,791,028	14,952,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,260	267,433
繰延ヘッジ損益	49,524	22,459
土地再評価差額金	△962,306	△962,306
為替換算調整勘定	15,793	16,254
その他の包括利益累計額合計	△683,728	△656,157
新株予約権	3,914	—
非支配株主持分	279,191	325,870
純資産合計	14,390,406	14,621,816
負債純資産合計	35,492,792	35,519,372



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	31,371,990	40,266,889
売上原価	※2 11,046,345	14,009,599
売上総利益	20,325,644	26,257,289
販売費及び一般管理費	※2 23,568,962	26,867,918
営業損失(△)	△3,243,318	△610,629
営業外収益		
受取利息	7,045	6,326
受取配当金	15,670	17,685
受取家賃	48,656	49,041
為替差益	14,775	—
助成金収入	※1 5,829,121	—
雇用調整助成金	※2 34,930	—
雑収入	128,681	62,427
営業外収益合計	6,078,880	135,480
営業外費用		
支払利息	97,099	89,795
不動産賃貸費用	34,070	34,582
為替差損	—	2,692
雑損失	60,773	59,617
営業外費用合計	191,943	186,686
経常利益又は経常損失(△)	2,643,618	△661,835
特別利益		
固定資産売却益	2,285	1,635
抱合せ株式消滅差益	—	19,867
賃貸借契約解約益	—	23,770
特別利益合計	2,285	45,273
特別損失		
固定資産除却損	15,529	20,025
固定資産売却損	—	65
減損損失	30,325	71,691
店舗閉鎖損失	413	33,899
店舗閉鎖損失引当金繰入額	797	—
新型コロナウイルス感染症による損失	※3 4,909	—
訴訟損失引当金繰入額	—	※4 20,000
特別損失合計	51,976	145,682
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,593,928	△762,243
法人税、住民税及び事業税	738,925	125,345
法人税等調整額	△10,043	△47,507
法人税等合計	728,881	77,838
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,865,046	△840,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	63,482	46,678
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,801,564	△886,760

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,865,046	△840,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,618	54,173
繰延ヘッジ損益	△14,332	△27,064
為替換算調整勘定	3,654	461
その他の包括利益合計	△15,296	27,570
四半期包括利益	1,849,749	△812,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,786,267	△859,190
非支配株主に係る四半期包括利益	63,482	46,678

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の経済への影響が継続しており、当社グループの業績にも大きな影響を及ぼしています。

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの業績に与える影響に関する仮定については、当連結会計年度の第2四半期の四半期報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結損益計算書関係)

## ※1 助成金収入

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給される給付金等の支給額及び支給見込額を助成金収入として営業外収益に計上しております。

## ※2 雇用調整助成金

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額及び支給見込額605,682千円のうち7,802千円を売上原価から、562,949千円を販売費及び一般管理費の給料及び手当から控除し、超過額及び超過見込額34,930千円を雇用調整助成金として営業外収益に計上しております。

## ※3 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部店舗において臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した固定費(減価償却費・地代家賃)を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

## ※4 訴訟損失引当金繰入額

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

当社グループで現在係争中の訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,015,304千円増加いたしました。

また、令和3年5月18日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を4,158,254千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を4,000,939千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年5月13日 取締役会	普通株式	199,359	5.00	令和4年3月31日	令和4年6月30日	利益剰余金

(注) 令和4年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金595千円が含まれております。

## 2 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ623,597千円増加いたしました。

## (セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。